

令和3年度 精華町まち・ひと・しごと創生有識者会議 (地域創生戦略効果検証会議)

会議概要

○日時・場所

令和3年8月5日(木) 午前10時から午後0時10分まで
精華町役場5階 501・502会議室(オンライン開催)

○会議概要

1. 開会

精華町長 あいさつ

2. 出席者紹介

別紙資料「有識者名簿」のとおり

3. 資料説明

(1) 第2期精華町地域創生戦略(概要)

別紙:資料①「第2期精華町地域創生戦略の考え方」にもとづき、第2期精華町地域創生戦略の概要及び策定経過等について事務局より説明。

(2) 地方創生関係交付金の採択状況

別紙:資料②「地方創生関係交付金等の採択状況」にもとづき、平成26年度以降の地方創生に関する各種交付金の活用について事務局より説明。

別紙:資料③「地方創生関係交付金等の採択状況(新規採択分)」にもとづき、令和3年度に新たに採択された交付金事業について事務局より説明。

(3) 地域創生戦略関係事業の実施状況

別紙:資料④-1~4「地域創生戦略関係事業実施状況1~4」にもとづき、令和2年度に実施した、地方創生推進交付金の対象事業の実施状況について事務局より説明。

(4) 業績評価指標(KPI)年次経過報告

別紙:資料⑤「業績評価指標(KPI)年次経過報告」にもとづき、第2期精華町地域創生戦略に掲げる基本目標等に設定された業績評価指標(KPI)における、目標値に対する実績値の動向について事務局より説明。

4. 説明内容へのコメント・意見交換

【資料説明を受けての有識者からの主なコメント】

【杉岡委員（座長）】

- ・精華町の地域創生戦略に関し、以下の3点において、前提条件が変わってきたと考えている。このことを共通認識とした上で、今後どのように対応していくべきかを中心に議論していきたい。
- ・第1に、これまで増加していた精華町の人口が、人口ビジョンの想定よりも早く、減少に転じた。また、自然動態と社会動態の両方で減少が起きている。今後、日本全体で人口減少が進む中、精華町だけが増加することは考えにくい。人口が減少していく中で、住民の方々の満足度をどう上げていくのかという議論を本格的に始めなければいけない。
- ・第2に、人口減少下において、町財政が豊かになることは考えにくい。そのような状況では、行政の力のみで全てに対応したまちづくりを進めることは困難であり、町の中で優先順位をつけて進めていく視点が大事になる。その順位付けについて、町民の感覚や、未来の住民の感覚とずれることがないように議論していくことが、この有識者会議に与えられた使命ではないか。
- ・第3に、第1期戦略との大きな違いは、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」と記載）の存在であり、今後は、新型コロナがある前提で議論を進める必要がある。そのように考えた場合、これまで前提としていたことについても、今までが本当に正しかったのかという観点で再検討する必要がある。例えば、低い水準に留まっている精華町の昼間人口や出生率、あるいは関係人口の確保策等についても、改めて議論していく必要が出てくるのではないか。

【小松委員】

- ・京都府企画参事付では、地方創生関係交付金とともに、京都府内の各DMOについても所管している。KPIでも使用されている精華町の観光入込客数は、令和2年度は新型コロナにより落ち込んでいるが、精華町は学研都市とイチゴという有名な資源があり、選択と集中が求められる中で、DMOとしてもそれらを踏まえた観光ツアーの造成が出来れば、観光入込客数の増加に貢献できるのではと考えている。

【清水委員】

- ・ふるさと案内人の会では、一般の方向けに、町内やその周辺地域の案内活動を行っている。これまでは、曜日に関わらず毎月定まった日に実施していたこともあり、シニア世代の参加者が多かった。しかし、今後のまちづくりを考えると、若い世代の方、特に小中学生に精華町の良さを知ってもらうとともに、若い世代とシニア世代との世代間交流の場となる必要があると考え、第3土曜日など、若い世代も参加しやすい日で実施するよう、変更したところである。KPIからは、精華町に住みたいと思う中学生が少なくなっている状況が読み取れるため、まずはその世代に対し、精華町の良いところを知ってもらうような

取組みを行っていきたい。

- ・何かを学ぶ際には、ただ教えられるだけでなく、教える側になることで、自身の理解が定着するという意見もあることから、地域のことを学んだ子どもたちが、今度は、その下の学年へ教える側になるという流れが生まれるよう、私たちの団体でもお手伝いが出来ればと考えている。

【桃井委員】

- ・学研企業が人材を募集する中では、精華町の景観に魅力を感じ、このまちに住みたいと考えて応募される方が多く見られる。また、そういった方々からは、国立国会図書館という施設があることのインパクトは非常に大きいという意見を伺っている。これらの資源を活用する中で、町の人口を増やしていく取組みがされることを期待している。
- ・町として積極的な施策が行われているが、それらについてネットで検索しても、なかなかヒットしないことも多い。様々なコンテンツを用意されているなか、検索ヒットのさせ方や情報の出し方という点についても、研究いただく必要があるのではないか。

【並河委員】

- ・人口減少が始まっている中、今後もまちを発展し、経済を回していくには、地域に関わる人を増やし、賑わいを創出していかなければならない。人を増やそうとしても、出生数は様々な要因があり簡単には伸ばせられないと思われることから、まずは他の地域の人を取り込んでくる必要がある。そのためには、精華町が持っているものを活用していくという考え方が重要になる。
- ・そのように考えた際、近鉄新祝園駅が急行停車駅であるという優位性を持つことも踏まえ、より積極的な駅前の土地活用を検討されるのが良いのではないかと。祝園駅の近くは住宅地として利用されている一方、企業が多く立地する学研エリアは駅から距離がある。土地活用の変更は難しいと思うものの、駅前地域を更に活用することで、多くの方が住みたくなる、企業も立地したくなるような地域になることを期待している。

【畑瀬委員】

- ・人口減少と少子高齢化が進むことで、今後、地域内に空き家や空き地が発生してくることが懸念される。所有者不明の土地や、管理不全の空き家が増えると、住民の生命や財産を脅かす問題になり得る。現時点では顕在化していないと思われるが、早い段階から対策を行っていくべきである。
- ・当事務所では法人の設立支援を行っているが、新型コロナウイルスの影響により、昨年設立件数はおよそ半減している。一方、そのような中でも町内で法人化され、好調な売り上げを維持されている方がおられる。その方の場合、新たな取組みとして行っている、インターネットのSNSや Youtube などのサービスを活用した製作過程の動画配信や、それらの動画を通じて視聴者がワークショップ的に製作を行える専用セットの販売などが好評を得ているとのことだった。こう

した事例は、新型コロナの影響が良い面として現れたものである。これらの事例は、人口減少に歯止めをかけ、関係人口を増やしていくための、精華町の魅力発信の参考になるのではないかと。

- ・リモートの活用が進む中、高齢者の抵抗感がいまだに強い。デジタルデバイドの解消に向け、精華町でも、高齢者に対する研修などの支援を行っていただければ、高齢者におけるリモートの活用についての理解度も上がってくるのではないかと。

【堀井委員】

- ・戦略の基本目標に掲げられている「情報発信の強化」について、インターネット上に大量の情報があふれている中、精華町とピンポイントに検索していただくことは難しい。そのためのきっかけづくりが必要であり、その大きな力となってくるものは口コミではないかと。精華町は、近年、就業者数が増加していると感じており、そういった方々に潜在的な広報者となっていただく取組みがあると良いのではないかと。例えば、学研企業に新たに勤務される方を対象に、精華町の魅力を紹介するツアーを実施するなどのPR方法が考えられる。
- ・一方で、テレビによる影響力も依然大きいと思われる。弊社はケーブルテレビ会社であるので、そういった点で積極的にご協力させていただきたい。

【森田委員】

- ・地域創生の趣旨とは、10年先、20年先の将来を見据え、人の流れをつくるとともに、地域での仕事づくりを進めていくものであると理解している。そのような観点から考えると、精華町の地域資源は、農業の再生と活性化、そして学研都市の推進が2本柱と思われ、これを踏まえながら、将来を見据えた精華町の地域創生につなげてほしいと考えている。
- ・学研企業の企業立地が進んでいるが、専門性の問題があり、地元雇用には十分繋がっていないのではないかと。今後、製造業も含めた、地元雇用も吸収できるような企業の誘致を進めてほしい。
- ・農業について、これまでの実績を見ると、人の流れと雇用を創出するという点が弱いのではないかと。イチゴを軸として観光客を呼び込む計画だが、近隣にも観光イチゴ園が多くある中、イチゴだけでは難しい。精華町の良さである自然を生かし、イチゴや他の果樹を育てた体験型の観光農園など、人を呼び込める施策も必要ではないかと。全国的での成功事例を参考に、共同化による集落営農や、若手の新規就農者の確保など、地域資源を活用しながら、町の活性化に取り組んでほしい。

【中村委員（副座長）】

- ・KPIの「学研立地企業等出前授業」が大きく減少しているが、新型コロナの影響があるからこそ、オンラインで実施するなど方法も考えられるのではないかと。小・中学生に対する学校教育の影響は大きいと思われるので、そういった点で学校との連携を進められると望ましい。一方で、将来も住み続けたい中学

生が8%とのことであり、次回の有識者会議までに、その理由などについての調査をお願いしたい。

- ・子育て支援や女性活躍については、町の人口や働き方などの影響が大きく表れるところであるため、今後の計画に組み込んでほしい。また、高齢者の支援も非常に重要であり、町内の巡回バスなど、高齢者の交通手段となるものが本当に機能しているかどうかということも検証し、さらに住みよいまちを目指していただきたい。

【座長からのまとめの発言】

- ・精華町には、学研都市、国会図書館、イチゴ、京町セイカなど、唯一無二と言える地域資源が複数ある。これらをさらに磨いていく取組みが重要である。その磨き方については、住民の視点に加え、交流人口や関係人口も含めた様々な視点からの検討を進めていただきたい。
- ・精華町は、外部への発信は一定成功している一方で、町内へのPRが弱いと思われる。特に、子どもたちへのPRがまだ弱いのではないか。近年、小・中学校や高校で「探究」の授業が必須化されてきていることは、地域を知るという点で好機である。子どもたちが受動的に学ぶだけでなく、教え合い、学び合うという、学びのコミュニティを作っていくなかで、子どもたちの地域での成功体験を積み重ねていくことが、子どもが精華町に住み続けたいと思うようになるためのポイントになると思われる。
- ・サポーター会員数やふるさと納税額などの関係人口に関する数値について、増加してはいるものの、未だ十分とは言いきれない。ふるさと納税も含め、様々な方法で関係人口を確保し、今後、新型コロナが落ち着いた際には実際お越しいただけるような関係性づくりに向け、引き続き事業を進めていただきたい。

5. 事務連絡

6. 閉会